

令和4年福岡県職業能力開発審議会（第1回） 議事録
（令和5年3月23日開催）

1 開 会

2 開会挨拶

3 委員紹介

4 会長挨拶

5 議 事

(1) 職業能力開発の推進について
(事務局説明)

(委員)

3ページの①子育て中の方を対象とした委託訓練について、託児付きとそうでないものがあるが、その違いは何か。

また、eラーニングについて、入校率は非常に高いが、就職率が低い。これについての要因は何か。

(事務局)

①及び②のコースについては、県があらかじめ設定したのものになるが、訓練実施機関が託児もできるケースは少なく、近隣の託児施設と契約して託児を提供することになる。③については、実施機関から託児施設との契約も含めた訓練の実施を企画提案していただいている。これについては付加点があるため、実施機関に対してできるだけ託児付きの訓練の提案をしてもらうようにしている。

eラーニングについては、一般的に想定されるeラーニングとは異なり、通常の訓練受講ができない方や家庭の事情で訓練に通えない方などを中心に行われているものになる。今後このような形の訓練が増えてくるのではないかと考えている。就職率が低い要因は今後精査する必要があると考えている。

(委員)

2ページの②就職促進の取組みについて、訓練終了後も未就職者に対し来所相談を実施するとあるが、一度就職したが、退職してしまった離職者への支援について教えてほしい。

(事務局)

離職された方の中には、引き続き技専校とつながりを持っている方もいるが、そのままつながりを持たなくなってしまう方もいる。委員ご指摘のとおり離職者への対応が課題と考えている。

(委員)

4ページの③IT分野、デザイン部門の応募者が定員を大きく上回っているとある

が、具体的にはどれくらいの応募があるのか。

(事務局)

例えば福岡地域のWebデザイナー養成科は、令和3年度実績で定員25名に対して100名以上の応募があった。人数が多いため選考試験を実施するのが難しい状況であったが、そういったニーズを踏まえ、IT分野、デザイン分野については、令和4年度21コース570名から令和5年度は26コース650名と5コース80名増員している。

令和3年度の委託訓練の数字で言うと、福岡地域では7コース175人に対し827名の応募があり、倍率4.73倍。北九州地域3コース70人に対して204名、倍率2.91倍。筑後地域1コース25名に対し80名倍率3.20倍。筑豊地域2コース60名に対し74名倍率1.23倍となっている。

(委員)

5ページの障害者校の施設内訓練について入校者の確保が課題と聞いたが、求職者等が直接障害者校に連絡して入校することは少ないと思うので、入口となるハローワークや障害者就業・生活支援センター等との連携が必要になると考えるが、そういった機関との連携はどうなっているか。

(事務局)

委員ご指摘のとおり、ハローワーク経由での入校が多いため、ハローワーク等に訓練内容の紹介を行い、対象者に対し障害者校での施設内訓練を受けてもらいたいと考えているが、北九州市の若松区に1校あるのみで、地理的なこともありなかなか受講にいたらない状況にある。

また、詳細な分析はできていないが、法定雇用率が引き上げられ、今まで特別支援学校から障害者校へ入校していた方が、学校からそのまま就職となるケースが増えていることも要因となっているのではないかと考えている。引き続き、ハローワークや就業・生活支援センターに対して、例えば令和3年度に精神障がい者を対象とした訓練科（職域開発科）を開設したことなどの取組を正確に知っていただき、入校者の増加につなげていきたいと考えている。

(委員)

2ページの技専校における精神障がい者等の受入体制について、先程の説明で、障害者校への入校は難しい状況にあるとのことだったが、一般校での受入は増えているのか教えてほしい。

また、精神福祉士への相談件数について、指導員からの相談が増えているが、対応はできているのか。

(事務局)

一般校への入校ももちろん可能である。詳細な数字は把握していないが、発達障がいの疑いのある方も含め増えていると実感しており、それに対応するため精神保健福祉士を配置している。

精神障がいをお持ちの方は注意力の持続が難しかったり、ご自身で不安になったりして訓練に集中できないことがある。指導員は職業訓練の専門の指導員ではあるが、障がいの特性についての専門的な知識を有しているわけではないため、訓練生への対

応について相談が増えている状況である。

(委員)

今の件に関連して、具体的な相談内容がわかれば教えてほしい。

(事務局)

訓練に取り組む際の相談や就職に向けた相談が多くなっている。本人が訓練に集中できないことがあり、訓練実施について悩みがあるとか、就職に対する不安等を相談として受け、それを指導員と共有して就職につなげていくようにしている。

(委員)

発達障がいの疑いのある方も含め、障がいのある方の就職の場や訓練の場が広がっていることは、大変喜ばしいことだと思っている。それに伴って相談も増えることが予想されるが、今後精神保健福祉士を増やすということも視野にあるのか。

(事務局)

人員の配置ということになるので、人事当局との折衝ということにはなるが、当課としては相談件数や業務量が増えるようであれば、十分な訓練が実施できるように増員について協議していきたいと考えている。

(委員)

2ページの訓練科目の見直しについて、自動車整備士の国家資格の制度が変わると思うが、それに対応する訓練は実施されるのか。

(事務局)

二輪に関する内容が導入されることになるが、機器の整備や指導員の研修等の対応も必要となるため、どの時期から訓練を始めるかを決めて、それに向けて準備していきたいと考えている。

(委員)

職業訓練のニーズは高いことが改めてわかった。

母子家庭でスキルアップを図りたい方が大勢いる。子育てをしながらやっとの思いで看護師の資格を取得した方が身近にいる。また、母子家庭で視覚に障がいをお持ちの方は、就労継続支援A型の施設で働いていたが、自立の為、鍼灸の資格を取りたいということで支援を受けながら資格取得のため頑張っている。そういった収入が少ない中で、子育てをしながら頑張っている方が大勢いるので、予算との関係もあるかと思うが、より一層のサポートの充実をお願いしたい。

(2) 大牟田校の建替えについて

(事務局説明)

(委員)

平面図南側のグラウンドについては、今後大牟田市が何かしら活用されることかと思うが、建物が建ったり売却して住宅地になったりする可能性はあるか。

また、令和5年度にITエンジニア科を新設し、プログラム設計科への移行が建替え後の令和9年度とのことだが、なぜ令和5年度からプログラム設計科を開設できないのか。

(事務局)

現在住民の方が地域のサッカーやお祭り等でグラウンドを使用しているが、元々、小学校を廃校にする際に、地域の要望で大牟田市が管理しそのような使い方をしていると聞いている。グラウンドは大牟田市が所有しているが、売却し建物や住宅を建てる等の計画はないと思っている。今後、大牟田市が地域住民の為に活用を検討すると聞いている。

県南、筑後地域の IT 分野のニーズは高いが、2年課程のプログラム設計科は現在の大牟田校では訓練に必要な施設の確保が難しい。1年で就職したい要望もあるので、まずは今の大牟田校で実施可能な1年課程を実施し、建替えが終わり必要な施設整備が整った段階で、2年課程に切り替え就職への出口を広げていきたいと考えている。

(委員)

施設整備の基本方針の中で、地域に親しまれる施設であるため、見学コースの設置とあるが具体的にはどのようなものを想定しているのか。

(事務局)

現在福岡校で設置している実習内容を見れるようなもの、例えば工場の現場周辺を歩いたり現場を上から見れる工場見学のようなものを想定しており、地域の皆さんの理解を深めたいと考えている。

7 閉 会